



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第529号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第529号. 京大東アジアセンターニューズレター 2014, 529

ISSUE DATE:

2014-07-28

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/189261>

RIGHT:

目次

- 上海街角インタビュー ④①
- Exchange of Faculty with Partner University (Thammasat University) from Thailand
- 【中国経済最新統計】

上海街角インタビュー ④①

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）
順利包装集团董事长（在上海）
福喜多技術士事務所所長
福喜多俊夫

“中国人にとってのチャイナリスク”

日本に住む我々は、少子高齢化が将来の大きなリスクだと捉えている。年金も医療も高齢者福祉を支える若年層人口が減ることにより危機に瀕する。消費税が 8%に上がっても景気の持ち直し傾向は続いているので一安心だが、10%になるとどうなるか？ これも目の前のリスク要因だ。さて、中国の庶民は中国で暮らすことの何をリスクと考えているのだろうか。政治的な話題は別にして、と断ったうえで聞いてみた。それでも何人かの人には「何事も政治が絡むから」と回答を断られた。

1. 60 歳代後半の男性

ウーン、難しいとも言えるし、やさしいとも言える質問ですね。中国は 4 千年の歴史の中で歴代皇帝が庶民のことを考えた施政をやったことはない。そういう意味では遠い昔から中国の庶民は中国に住むこと自体がリスクだった。まあ、これは中国に限らず世界中の庶民に共通することだけだね。今は特権（既得権といってもいい）を享受できない人はリスクがいっぱい。特権を享受出来ている人は、これが崩れることがリスクです。

私ですか、どちらかというとな後者だね。

2. 20 歳代前半の女性

これまで考えたことがないです。強いていえば何もかも親に頼っているから、親が年を取ることが私のリスクです。これは避けられないですから、生活力のあるダンナが見つかるかどうか大きな問題ですね。考えてみればいっぱいリスクがありますね。私の老後の面倒を見てくれる男の子が生まれるかどうかリスクだし。

3. 20 歳代後半の女性

今から考えるのは早すぎるけど、親を見ていて切実に感じるのは老後の問題です。

主人も私も公務員ではないから（国有企業でもない）、年金は少ないし、医療保険も大きな病気に罹ったら全然役に立ちません。主人と自分で養老保険を掛けようかと話しています。教育費も大変です。義務教育までは国の援助がありますが、高等教育以上は基本的には全部自己負担です。順番から言えば、医療リスク、子供の教育費リスク、年金リスクです。

4. 30 歳代前半の女性

話題が大きすぎるから答え難いです。毎日吸っている空気も水も食べ物もリスクだらけ。でも、ある程度自分でコントロールできるものはリスクと考えないとして、最大のリスクは中国社会の変化の中に潜んでいるように思えます。社会の変化にうまく乗っていけないと生活そのものが狂います。私の主人は銀行員ですが、入社したときと今では仕事の質がまったく変わってきていると言っています。中国の構造改革

が失業者を大量に生むと主人は心配しています。私自身は子供の教育です。教育費も問題だけど、学校差がどんどん大きくなってくると中学校の段階で先が決まってしまうようで怖いです。

5. 40 歳代中頃の女性

話題が大きすぎるから焦点が絞りにくいです。自分の家族のことだけを考えれば、一番心配なのは医療と老後のことです。アパートは自分のものだから、住むところはあるとして、年金は十分ではありません。医療保険も十分ではありません。風邪をひいて病院に行けば 200 元以上かかります。家族の誰かが重い病気に罹れば普通の一家の財政は破綻します。今の中国で一番のリスクは病気になることです。保険は殆ど役に立ってくれません。中国では大きな病気が見つかりと病院へ通うのを止める人が大勢います。

6. 50 歳代前半の男性

私が子供の頃から見れば、今の暮らしはずいぶんよくなっています。でも、将来については漠然とした不安があります。可処分所得も増え、いろいろ便利になっているけれど、この先 10 年後がどうなっているか予測できない不安です。中国は急激に成長し、変化してきましたが、社会が安定期に入る道筋が良く見えないのです。これ以上のコメントは勘弁してください。

7. 40 歳代前半の男性

少子高齢化のため、都市化のため、田舎からの農民が一気に社会保険に入り込んだため、今まで 20 年近く年金保険に加入していた我々が大きな損をしています。買った家は 70 年間の使用権しかないし、万がいち 90 歳まで生きてしまったら住む家がなくなります。

民族問題、各地の発展の不均一、貧富の差の広がり、人民元の元安、物価の高騰、共産党政府の大きな方針変化、隣家とのいさかい、戦争の可能性、挙げて行けばまわりにはリスクがいっぱいあります。

また、医療保険の不完備、大きな病気をすればすぐに家計にダメージを与え、簡単に貯金が底をつく。就職も不安定で、いつでも簡単に首にされる。離職金ももらえない。あなたが変な質問をするから、心配事を思い出してしまったよ。

8. 50 歳代前半の男性

中国人にとってのチャイナリスクですか？ 日本人はチャイナリスクを論じるのが好きですね。中国人にとってのチャイナリスクは二つの面があります。

ひとつは環境、汚染、エネルギーなど発展と自然との関係の面、もうひとつは社会保険、医療、教育など人文的な面です。チャイナリスクは世界の他の国より日本がずっと問題にしていますが、普通の中国人はリスクなど感じていないのではないのでしょうか。

勿論心配事はいろいろありますが、それをチャイナリスク（中国に住むことによるリスク）と捉えるかどうかと言われれば違うと思います。

まず、社会保障から言うと、もともとゼロに近い国ですからもっと悪くなることはありません。農村では子供に自分の面倒を見てもらう、子供も親の面倒を見るのが当たり前と思っており、そもそも国に頼ろうなどという考えは始めからありません。（これが農村の一人っ子政策がうまくいかない原因ですが）最近では政府が農民にもわずかながら年金を出すようになりました。農民は満足しています。（外国人が都市住民と比較するからおかしくなるので、農民自身は満足しているのです）都市住民も年金が少しずつ増えていますから、以前より楽になっています。しかし、都市住民はもっと貰っている人がいるということを知ってしまいました。そこで、リスクではなく（政府にとってはリスク）不公平感をもつようになりました。中国の年金問題がいろいろ言われていますが、公務員と一般市民の年金を一本化すれば財源は十分確保できます。但し、公務員にとっては既得権を奪われる大きなリスクがありますね。

環境・エネルギー問題について、今の中国の汚染のひどさについては誰も異議がありません。これは解決しようとする意志さえあれば解決できます。日本をはじめ先進国が証明しています。

いずれにしても、中国はもともと生活レベルが低いし、社会効率も低いので、浮かれず改革開放さえ堅持すればさらに悪くなることはありません。言い換えれば、開放にブレーキがかかれば中国に住むことにリスクが生じます。

多くの人が、自分や子供の将来に漠として不安をもっている。8 番目の人が言っているように多くの中国人の暮らしは昔にくらべてよくなっている。このよくなってきた状態が今後とも継続するのか、また、この状態を維持することに従来にくらべて多大の労力を払わねばならなくなるであろうことを人々は自覚しているように思える。しかし、普通の上海人は既得権者側におり（13 億人を対象に考えた場合）、社会が不安定になり、今の状態が崩れることを最大のリスクと見ているように感じた。

Exchange of Faculty with Partner University (Thammasat University) from Thailand

Within the cooperation framework between the Graduate School of Economics (GSE), Kyoto University and Thammasat University (Thailand), in this semester GSE invited a faculty from the Thai partner university. Professor Bhanupong Nidhiprabha of the Faculty of Economics (Thammasat University) visited GSE for the period of 14-29 June 2014.

During his two-week visit to GSE, Dr. Bhanupong gave an intensive lecture entitled "The Global Financial Crisis and Asia," which is a part of the curriculum of the East Asia Sustainable Economic Development Studies (East Asian Course). The course provides students an understanding of the causes and consequences of the global financial crisis (GFC) on European and Asian economies.

Students are introduced to the evolution process of the GFC, its underlying factors in the US and its transmission to European and Asian economies. The course further addresses the impacts of the crisis, the recessions and recoveries in East and Southeast Asia (China, Japan, Republic of Korea, India, Malaysia, Thailand, etc.). In-depth analyses on the policy responses in the Eurozone, China, Republic of Korea and Thailand provide students with a series of case studies on the application of the fiscal and monetary policies to guide the economy out of the crisis-caused recessions.



The analyses pay particular attention to the various characteristics and policy environment, such as the synchronized business cycles in Asia with that of the US, intra-regional trade, decoupling and so on, and the discussions look at the policy responses in Asia in greater detail. The course concludes with lessons learned from the GFC and pressing issues in Asian economies.

During the class students are encouraged to address and discuss the effects of the GFC

and the consequential policy responses in their own countries or any other economies. They are also given an opportunity to present their analysis of the financial crisis and associated policy responses in the form of an academic report. Participating students from the EA Course and other Programs can widen their perspectives on economic analysis of financial issues and recovery policies to mitigate the damages caused by financial crises.

To the conclusion of his stay in Kyoto, Dr. Bhanupong participated in a field trip to a Japanese farming village in Keihoku. He was introduced to organic farming in Japan and experienced Japanese traditional farming practices on the paddy field of Matsudaira Farm. Together with farmers and students he practiced Japanese conventional weeding methods and enjoyed Japanese food made of organic ingredients. On the way from the farmer villages, Dr. Bhanupong visited a Michi-no-Eki in Keihoku and could experience the One-Village-One-Product movement in Kyoto area.

A short visit to Kyoto University and Keihoku area would surely leave good experiences and unforgettable memories, both academic and traditional, for Dr. Bhanupong, and would undoubtedly further develop and strengthen the relationship between Kyoto University and partner universities in Thailand, in particular the GSE and Thammasat University, to another level and stimulate more cooperation in future.



(Associate Professor Bhanupong Nidhiprabha is the former Dean of the Faculty of Economics, Thammasat University.)

Souksavanh Vixathep, Graduate School of Economics, Kyoto University, contributed to this report

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2					1549	20.3	24.9				
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年	7.7					2303	7.9	4.3				
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年	7.7											
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3 月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年												
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。